

# 土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して（防災・安全）

## 計画概要

### 計画期間

平成22年度 ~ 平成26年度（5年間）

### 計画の目標

土砂災害発生の危険がある箇所の内、災害時要援護者関連施設、避難所、緊急輸送路などに係る危険箇所では土砂災害防止施設の整備を進める。また、土砂災害警戒区域等の指定を促進するとともに、防災講習会を実施するなど総合的な土砂災害対策を実施し、土砂災害による犠牲者ゼロの継続を図る。また、東海、東南海地震などの巨大地震や豪雨などに起因して発生する土砂災害による犠牲者ゼロを目指して、既存の砂防えん堤が有効的に機能するよう砂防えん堤の整備を実施する。

### 計画の成果目標(定量的指標)

指標 : 土砂災害防止施設の整備により、土砂災害から保全される人家の戸数を11,166戸から11,816戸へ増加

指標 : 土砂災害危険箇所において土砂災害警戒区域等を指定した箇所数を1,773箇所から4,500箇所へ増加

指標 : 24時間滞在型の災害時要援護者関連施設及び人家などを保全対象とする土砂災害危険箇所の内、公共性及び緊急度が高い箇所について今後10年間で施設整備を完了するため、当面5年以内にすべての箇所で施設整備に着手する

## 評価内容

### 交付対象事業の進捗状況(平成26年度末時点)

事業名	事業費 <sup>1</sup>	事業の実施状況	指標 対象事業	指標 対象事業	指標 対象事業
交付対象事業					
A1 砂防事業	9,898百万円	洞ノ沢支川始め、17箇所の土砂災害防止施設が完成した。			
A2 地すべり対策事業	261百万円	上前田区域の土砂災害防止施設が完成した。			
A3 急傾斜地崩壊対策事業	4,604百万円	奥栄町2丁目( )区域始め、8区域の土砂災害防止施設が完成した。			
A4 その他総合的な治水事業	1,540百万円	土砂災害警戒区域等の指定を5,089箇所において実施した。			
C 効果促進事業	1,313百万円	調査設計等を実施した。			
合計	17,616百万円	各指標の進捗率	102% <sup>3</sup>	187% <sup>4</sup>	67% <sup>5</sup>
上記のうち、別途重点計画として整理している事業 <sup>2</sup>					
A1 砂防事業	1,731百万円	一ノ宮谷始め、3箇所の土砂災害防止施設が完成した。			
A3 急傾斜地崩壊対策事業	482百万円	クルミ沢区域の土砂災害防止施設が完成した。			
A4 その他総合的な治水事業	1,540百万円	土砂災害警戒区域等の指定を5,089箇所において実施した。			
C 効果促進事業	143百万円	調査設計等を実施した。			
計	3,896百万円				

1: 事業費は実績額

2: 平成24年に当計画のうち一部を別計画「土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して(防災・安全)(重点)」として整理したことによる

3: 進捗率(%)は各事業の計画の成果目標 指標 に対する実施割合【保全人家戸数ベース】

4: 進捗率(%)は各事業の計画の成果目標 指標 に対する実施割合【土砂災害警戒区域等の指定箇所数ベース】

5: 進捗率(%)は各事業の計画の成果目標 指標 に対する実施割合【施設整備着手箇所数ベース】

## 事業効果の発現状況、目標値の達成状況(平成26年度末時点)

### 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況(別紙1)

・人家19戸、第2次緊急輸送道路である国道473号及び町道を保全対象とする洞ノ沢支川通常砂防事業において土砂災害防止施設を整備したことにより、土砂災害から保全される人家戸数が増加した。

### 定量的指標の達成状況

指標 (土砂災害から保全される人家の戸数)

最終目標値	11,816戸	目標値と実績値に差が出た要因	-(目標を達成)
最終実績値	11,826戸		

指標 (土砂災害警戒区域等を指定した箇所数)

最終目標値	4,500箇所	目標値と実績値に差が出た要因	-(目標を達成)
最終実績値	6,862箇所		

指標 (公共性及び緊急度が高い箇所の施設整備着手箇所数)

最終目標値	6箇所	目標値と実績値に差が出た要因	他事業との関連や基礎調査後の緊急度再検討により目標値を4箇所に再整理したため、実質は目標を達成している。
最終実績値	4箇所		

### 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

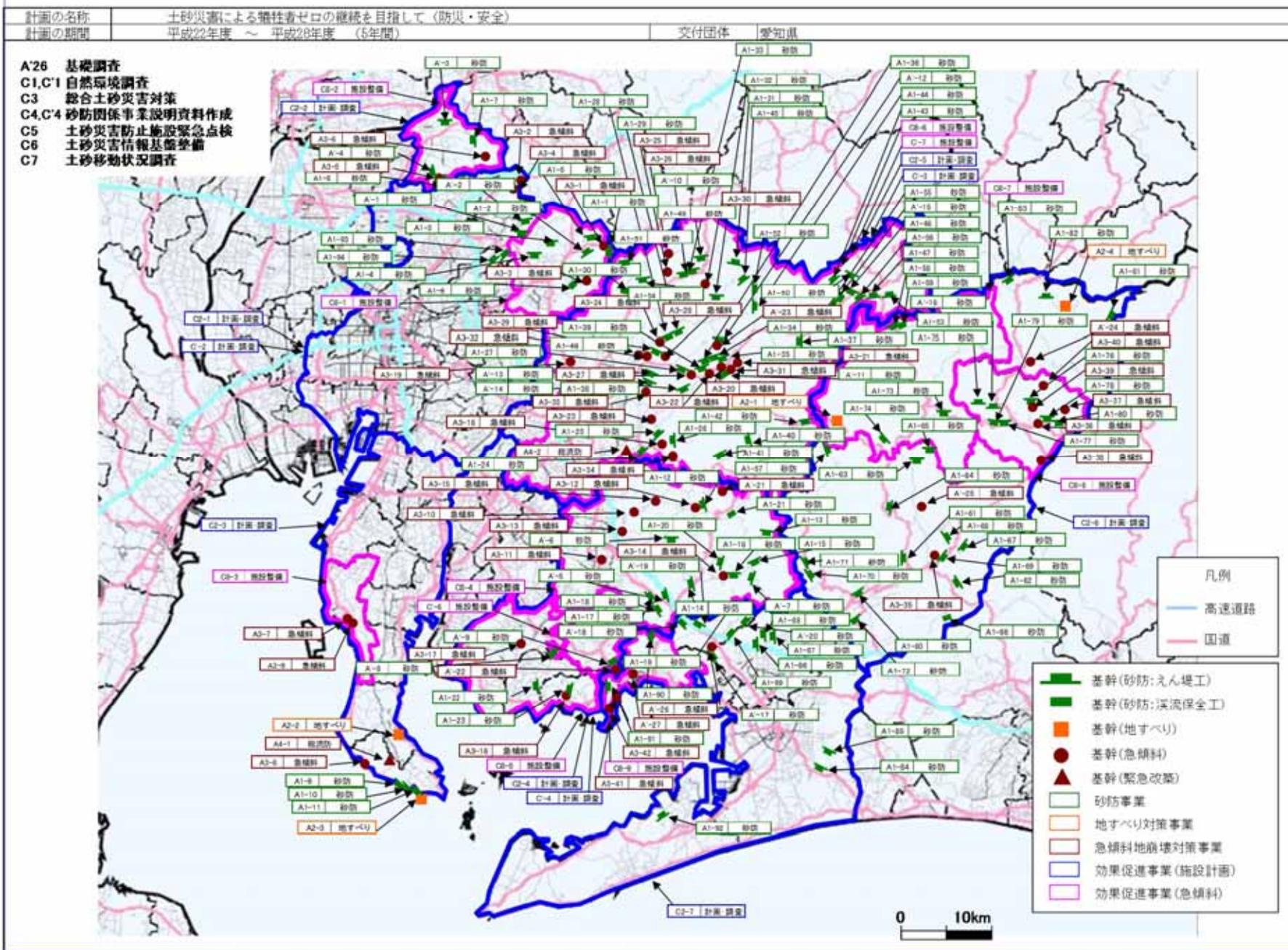
-

### 今後の方針

計画の成果目標である定量的指標は、平成26年度末までに達成することができた。今後も土砂災害防止施設の整備、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うことにより、安心・安全な地域づくりに貢献する。

# 参考図面

## 「土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して（防災・安全）」計画 参考図面



【基幹事業】

事業名 天竜川水系洞ノ沢支川通常砂防事業  
 工事概要 砂防堰堤工 1基(不透過型)  
 事業箇所 北設楽郡東栄町大字下田  
 事業主体 愛知県  
 事業効果 砂防設備の整備により人家19戸、第2次緊急輸送道路である国道473号、町道が保全され、土砂災害から保全される人家戸数が増加した。



溪流の荒廃状況



事業実施後の状況

## 土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して（防災・安全）（重点）

平成24年に「土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して(防災・安全)」の一部を重点計画として抽出し、整理した計画。

### 計画概要

#### 計画期間

平成22年度 ~ 平成26年度（5年間）

#### 計画の目標

土砂災害発生危険がある箇所内、災害時要援護者関連施設、重要交通網に係る危険箇所での土砂災害防止施設の整備を進める。また、土砂災害警戒区域等の指定を促進するなど、総合的な土砂災害対策を実施し、土砂災害による犠牲者ゼロの継続を図る。

#### 計画の成果目標(定量的指標)

指標 : 土砂災害危険箇所において土砂災害警戒区域等を指定した箇所数を1,773箇所から4,500箇所へ増加

指標 : 災害時要援護者関連施設及び重要交通網を保全対象とする土砂災害危険箇所内、6箇所において施設整備を完了する。

平成24年に「土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して(防災・安全)」の一部を重点計画として抽出した計画であり、定量的指標は重点計画にて達成させるべき成果目標としている。

## 評価内容

### 交付対象事業の進捗状況(平成26年度末時点)

交付対象事業	事業費 <sup>1</sup>	事業の実施状況	指標対象事業	指標対象事業
A1 砂防事業	1,731百万円	一ノ宮谷始め、3箇所出土砂災害防止施設が完成した。		
A3 急傾斜地崩壊対策事業	482百万円	クルミ沢区域出土砂災害防止施設が完成した。		
A4 その他総合的な治水事業	1,540百万円	土砂災害警戒区域等の指定を5,089箇所において実施した。		
C 効果促進事業	143百万円	調査設計等を実施した。		
合計	3,896百万円	各指標の進捗率	187% <sup>2</sup>	67% <sup>3</sup>

1:事業費は実績額

2:進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【概成箇所数ベース】

3:進捗率(%)は各事業の計画に対する実施割合【土砂災害警戒区域等の指定箇所数ベース】

### 事業効果の発現状況、目標値の達成状況(平成26年度末時点)

#### 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況(別紙1)

・災害時要援護者施設である くるみ荘を保全対象とするクルミ沢区域急傾斜地崩壊対策事業において土砂災害防止施設を設置したことにより、災害時要援護者関連施設及び重要交通網を保全対象とする土砂災害危険箇所の保全箇所数が増加した。

## 定量的指標の達成状況

指標 (土砂災害警戒区域等を指定した箇所数)

最終目標値	4,500箇所	目標値と実績値に差が出た要因	- (目標を達成)
最終実績値	6,862箇所		

指標 (災害時要援護者関連施設及び重要交通網を保全対象とする土砂災害危険箇所の概成箇所数)

最終目標値	6箇所	目標値と実績値に差が出た要因	2箇所については地元対応等により概成が遅延しているが、平成27年度には目標を達成する見込みである。
最終実績値	4箇所		

## 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)

-

## 今後の方針

指標 については平成26年度末までに目標値を達成したため、今後も引き続き土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を引き続き行い、安心・安全な地域づくりに貢献する。

指標 については、平成27年度より進めている社会資本総合整備計画に盛り込んだ上で着実に概成するよう事業を進捗させる。

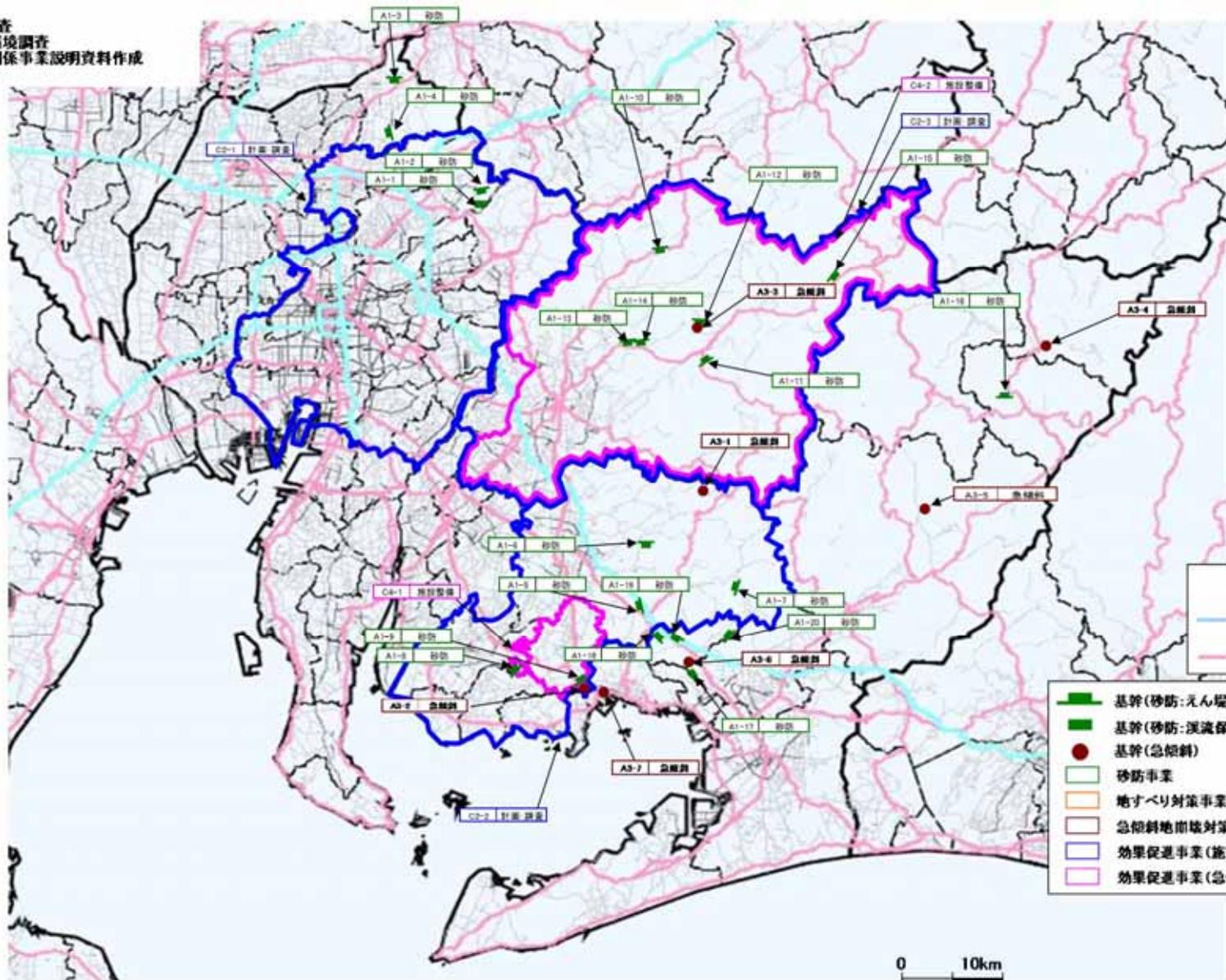
# 参考図面

## 「土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して（防災・安全）（重点）」計画 参考図面

計画の名称 土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して（防災・安全）（重点）  
 計画の期間 平成22年度～平成26年度（5年間）

交付団体 愛知県

A4 基礎調査  
 C1 自然環境調査  
 C3 砂防関係事業説明資料作成



【基幹事業】

事業名 クルミ沢区域急傾斜地崩壊対策事業  
 工事概要 擁壁工 L = 100m  
 事業箇所 新城市  
 事業主体 愛知県  
 保全対象 災害時要援護者施設くるみ荘  
 (収容人員54名 人家18戸に相当)  
 事業効果 がけ崩れを未然に防ぐための急傾斜地崩壊防止施設の概成により、保全対象施設が保全され、災害時要援護者関連施設及び重要交通網を保全対象とする土砂災害危険箇所の保全箇所数が増加した。

位置図



全景



着手前



概成